



(オールドニュータウン) フラワータウン再生計画



人口の集積するニュータウンの再生は三田市の再生に直結すると考えます。

事実 「ひとくはく新施設コレクションナリウム」 令和4年10月完成予定



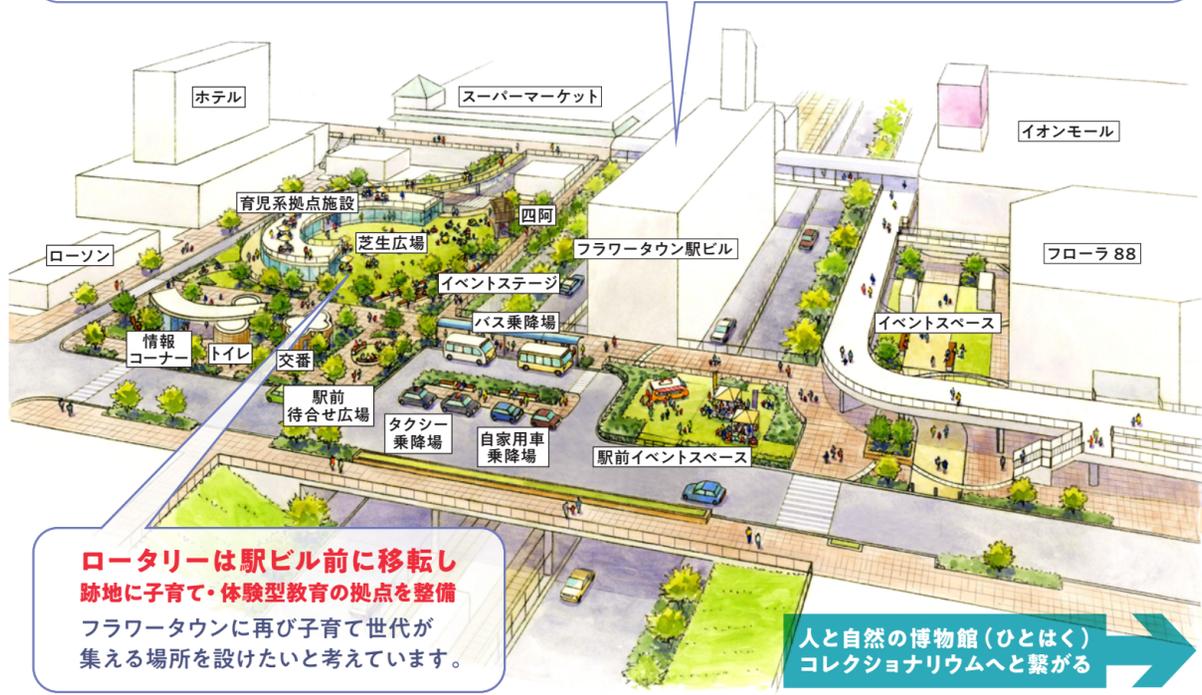
1階が標本・資料を収蔵しながら展示するスペースで、2階が植物標本専用の収蔵庫。
公開エリアとなる1階部分には、多数の標本を利用した展示を行い、隣接するワークルームでは標本を生かした体験プログラムや、ガラス壁面を解放して広場とつなげたイベントなど、様々な利活用が検討されています。

これに合わせてフラワータウン駅前再整備による活用をする!!

勝手に フラワータウン駅前広場再整備計画案 を妄想しています!

- ・ 駅ビルをはじめテナントの入居斡旋の引き続き推進
- ・ かつての子育て世代がシニア世代に移行しておりバリアフリー化

屋根無し階段 → 駅ビルエスカレーター/エレベーターでバリアフリー移動 → 駅ビルへの流入者が増加して、**駅ビル入居の促進につながる。**



ロータリーは駅ビル前に移転し跡地に子育て・体験型教育の拠点を整備
フラワータウンに再び子育て世代が集える場所を設けたいと考えています。

人と自然の博物館(ひとくはく)コレクションナリウムへと繋がる

県政Walker



第355回 定例県議会で質問しました。
フラワータウン(オールドニュータウン)再生計画を考えてみました。

兵庫県議会議員
なかた えいいち
中田英一



“ 新型コロナウイルスの変異・再拡大が続きますが、油断せず取り乱さず、次代に目を向けた取り組みを提案し、着実に広げて参りたいと考えております。 ”
コロナ禍で皆様に直接お会いできる機会が減少しているため、今回の提案に対する皆様のご感想やご意見等も頂けると幸いです。対策徹底のうえ必ずやみんなでコロナを乗り越えて参りましょう!

1. 青野ダム周辺の活性化について

前提

- ① 青野ダムは関西有数の人気釣りスポット
- ② UNBY(新進気鋭のアウトドアメーカー)が進出
- ③ 三田市が整備する周辺公園(一部)はバーベキューなど火気の使用可
- ④ コロナ禍で都市部への密集が敬遠される傾向が定着しつつある昨今、更に多くの人々がアウトドアやレジャーを楽しむ場
- ⑤ マナーの悪い訪問者によるごみのポイ捨てや不法駐車が増加



現状(現場職員)の対応では限界がある

ダム敷地から伸びる雑草により近隣の農業や生活への支障も、ごみや不法駐車の問題と合わせて総合的な対策をすべき。

利用者から適切な使用料を徴収し、それを財源にパトロールやごみ処理、トイレや高速インターネット環境の整備などができれば、利用者にとっても周辺住民にとっても、環境にとってもより良い、三方良しのダム活用になる。

このような取組について、公園を整備・管理している三田市への支援や、民間活力の導入に対するサポートをできないか

答弁

公園利用者の増加に伴うごみ、不法駐車等の問題に対しては三田市が条例を施行し、ごみ排出など迷惑行為の禁止、違反者に対する勧告、命令、罰則等の規制を設けており、指摘のダム湖面のごみは県が河川管理者として、公園内のごみは市が公園管理者として連絡を密に取りながら定期的に除去している。不法駐車は、警察が駐車禁止の規制と通報に応じた取締りを行い、最近では減少傾向にある。草刈りについては、予算上の制約もあり、治水上の課題がある箇所限定していることから、県、市が共同で行うクリーン作戦や地域住民によるアドプト制度の活用を市に働きかけていく。
また、提案の利用者からの使用料徴収とそれを財源とした見回りや周辺整備については、市が周辺の地域活性化のため、民間活力の導入を進めて一定の要件を満たす場合は、河川区域内での営業活動も可能となったことから、市の取組を河川管理者として支援する。(※要約)

その他、コロナによる生活や事業の困りごとなどなんでもご相談ください!

ご要望・お問い合わせはこちら
兵庫県議会議員
中田英一事務所

【平日:10時~16時】
三田市相生町 21-12
TEL + FAX (079) 509-0033
Mail : info@nacata.net



Profile
略歴
1981年5月29日生まれ 北摂第一幼稚園 武庫小学校 狭間中学校 北摂三田高校 関西学院大学 甲南大学法学科大学院 特許事務所 行政書士 道の駅 介護職 兵庫県議会議員(ひょうご県民連合議員団所属)

2. 投資的経費の配分について

前提

- ① 県財政の厳しさから河川・道路の維持管理費が削減
- ② 新技術導入で維持管理費用を下げる方法が登場
- ③ 慣例主義から(初期投資にかかる)予算増加ができなかった

質問

経常経費を抑制するために、例えば**信号機のLED化**(長寿命かつ省エネ)や県道路肩に**防草シート**を敷設する(毎年実施する草刈り費用の抑制)など、**初期投資を行い長期的にみて費用を抑えられる方法**が登場している。しかし、予算配分に関する前年踏襲の慣習から導入が十分進んでいない。「県政を刷新する」と掲げて当選された知事にはこうした改革を期待したい。

前提

- ① 人口減少や地方の過疎化によって収益性の低下
- ② 新型コロナウイルス感染症での自粛やテレワークなど人流抑制対策の影響を受け交通事業者は更に大幅な減収

質問

コロナをきっかけに地方路線の更なる減便・撤退が続発する可能性もある上に、路線バスでは、コロナの影響で一部区間で補助要綱に該当しなくなることが確定している。また、近年の温暖化等による異常気象、豪雨災害の激甚化傾向も踏まえれば、特に山間部を走る鉄道が土砂崩れ等の被災に遭い、復旧に莫大な時間や修繕費がかかることも想定される。引き続き地域を支える公共交通全体を底支えるような取組が必要。

4. 消防団員の確保について

前提

- ① 消防団活動は火災発生時だけでなく、各種災害や行方不明者の捜索、地域活動への参画など多方面で地域を支える重要な役割を担っている。
- ② 自営業者の高齢化や担い手不足等から近年は被用者いわゆるサラリーマンの割合が増加
- ③ 一般的にサラリーマンの団員は自営業者の団員に比べて就業時間や内容についての裁量が少なく、周囲の理解がなければ消防団活動に参加しにくい。

質問

県で規定する「消防団活動がある場合に職務に専念する義務の免除」を周知し県職員の消防団員に積極的な利用を促すと共に、**民間企業においても同じような制度や考え方が広がって初めて「サラリーマン消防団員」の活動環境が改善され、消防団活動の活性化につながると考えるので、事業者への積極的な働きかけも合わせて重要である**と考える。



答弁

投資事業の予算要求は、これまでから各部局において優先度や今後の事業計画等を十分に勘案して取り組むとともに通常事業とは別枠で緊急浚渫推進事業を設定し河川の堆積土砂撤去を重点的に推進するなど、維持管理費にも活用してきた。今回の行財政運営方針の見直しでは、投資事業については防災・減災対策など喫緊の課題に対応しながら、地方財政計画の水準やインフラ整備の状況、財政運営目標への影響等を踏まえた適切な投資規模を検討する。

残念ながら具体的方法への言及はありませんでした。

Public transport



答弁

県は、地域鉄道、路線バス等に対し国と協調して昨年9月、本年6月の補正予算により事業者を支援した。本定例会で更に一月分を県単独で追加する補正予算案を上程している。引き続き、国に支援の拡充を要望するとともに、県としても感染状況や事業者への影響を注視し、必要があれば追加支援を検討したい。また、**来年度路線バスへの県単独補助については、国の緩和措置と同様の柔軟な運用を検討したい**。鉄道の豪雨災害の備えとしては、国土強靱化5か年加速化対策などを活用したのり面の補強等の対策を、令和2年度は神戸電鉄等6カ所、今年度は阪急電鉄等の2カ所で県や市が協調して支援している。引き続き、国に対して、防災対策・災害復旧等における国庫補助率の引上げ等の支援の強化を働きかける。

速報 2月補正予算で鉄道安全対策の強化も決定!

答弁

本県の消防団員数4万1,141人のうち、県職員等は642人(地方公務員は3104人)で、消防団活動に対して職務専念義務の免除が認められているが、消防団の活動の充実強化の観点からその促進は重要であるので、改めて制度の周知を図り、活動しやすい職場環境の醸成に努める。企業における被用者の消防団活動に従事する際の取扱いは、現時点では地方公務員の職務専念義務免除のような統一的な規定はないということだが、特別休暇制度とか早退制度などを設けているところもある。市町では、このような被用者の消防団活動に積極的な配慮など基準に適合した場合、消防団協力事業者として現在312の企業を認定しており、引き続きその拡充を図っていきたい。県では消防団活動への知事表彰、市や町では入札の参加資格の優遇など様々な施策も継続する。先進的な取組事例を紹介した消防団活動PRパンフレットを作成し、経営者協会や商工会議所等を通じて配布するほか、企業連携消防団や消防団員応援事業所制度の取組などを推進し、事業者に対して消防団活動への更なる理解促進に努めていきたい。

速報 令和4年度予算で拡充予定となりました!

5. 消防車両の標準規格 "兵庫モデル(仮称)"の策定について

前提

- ① 県下に消防車両はおよそ2,900台
- ② 三田に工場のあるモリタは、消防車両の国内シェア約6割でそのほとんどがオーダーメイド(受注生産)
- ③ オーダーメイド方式では製造コストが高くなる
- ④ 作り置きが困難なため受注の多い年度末に仕事が集中し労働者にとって不規則な就業となってしまう
- ⑤ 自治体で行政経費の削減が続くなか消防車両の適切な更新ができていないのか、今後も持続できるか課題
- ⑥ 南海トラフ地震など災害への広域連携の必要性は更に高まっている

消防車両の製造コスト(≒市町村の購入費用)を引き下げられるためにも、災害への広域連携をよりスムーズにするためにも、

オーダーメイドではなく既製品にあたる標準規格"(仮称)兵庫モデル"を策定し率先して県下自治体に広めてはどうか。

※ 製造コストが引き下げられるということは、拡大する国際市場へのメーカー競争力が高まる。より計画的な生産が可能となる結果、労働者の負荷も軽減されると考えます。



6. カルチャータウン 地区センターについて

前提

- ① カルチャータウンの中心部に長年空き地となっていた地区センター予定地、南ブロックについて、今年6月、三田市、兵庫県、関西学院大学との三者で神戸三田国際公園都市の地域振興に係る連携協力協定が締結
- ② 関西学院大学の学生寮とインキュベーション施設を併設した複合施設を整備するという内容で兵庫県から関西学院大学に譲渡
- ③ 当初の計画(1階:商業施設や文化的施設、行政窓口や金融機関など地域住民の利便施設 上階:ファミリー向けの住居)から変更

質問

地元議員として1期目から当該土地の利用方策を提案してきた立場として、前に進み出す今回の件を評価する一方で、当初の構想と異なる点については、地域住民に対して丁寧な説明と理解を得る活動が不可欠であると考えます。県(企業庁)はこのまちを開いた北摂特別会計事業を引き継いだ事業者であり、当該土地を売り渡して終わりとするのではなく、まちの発展のために引き続き責任を持って取り組むべきと考えますが、今後住民の意見をどのように取り、大学が設置する施設の計画に取り込んでもらうつもりが具体的な方策とスケジュールについて伺う。

質問

消防車両には1台数千円のものから1台数億円のはしご車まで幅広いが、この標準化によって仮に1台平均で100万円安くなるだけでも、県下2,900台で見れば全体の削減額は29億円となる。車両の更新期間を少し長めに10年とみても、年間2.9億円の市町の経費が引き下げられる計算となる。本来は国レベルで取り組む課題だが、国がやらないのであれば広域自治体である県が指導して進めるべきではないか。

答弁

消防車両は、消防組織法に基づいて消防署等の消防機関の設置者である市町の責任で管理・負担されている。市町毎に市街地や山間部、水利状況など地域特性を踏まえ迅速な消火に必要な装置を組み合わせる発注している。このたび市町の消防本部に意見を聞くと、やはり単一の仕様では地域事情を反映できないという意見がある。一方、発注は基本的に一般競争入札を基本に行われており、議員ご指摘のとおり、車体の供給メーカーの減少や各種装置の製造の多様化により消防車両に製作に時間を要していることも課題である。消防庁からの通知も発出されており早期の発注及び適切な納期の設定を市町等に要請する。(※要約)

再質問も行いましたが全く取り合ってもらえませんでした。

答弁

この土地に起業家を育てる新たなインキュベーション施設、加えて500室規模の学生寮を併設した複合施設が整備されるほか、商業施設や住民の憩いの場となる公園的なパブリックスペースを設けることが検討されている。30年前の当初の構想から比べる多少グレードダウンするが、一定の住民利便機能も備わったものとなる予定である。また、地域住民との意思疎通が円滑に進むように、これまでも三者で説明会を開催してきた。学生が増えることでマナーが心配と声もあったが、一方でオールド化するまちの中で若者が集まることへの期待、交流を活性化していきたいという声もあった。今後も、令和7年春のオープンを目指して、三者が連携して地域住民の声を聞きながら、これから基本計画、実施計画と段階を追って策定を進めたい。関学との三者協定はこの施設整備のみではなく、幅広い新産業の創造や若者の定住促進、都市の再生など広範な分野に及んでおり、今回の補正予算の中にも関学が開発したオンライン教育システムを活用し中小企業のDX人材を育成する、そのスキルアップに貢献するような事業も含まれている。引き続き活力ある地域社会の実現に向け産学官民の連携のモデルとなるように、オールドニュータウンのリノベーションをはじめ各種事業を進めていく。(※要約)



施設の建設主体となる関西学院大学に対して、商業施設などの住民利便施設を組込むことに対するインセンティブ(優遇措置)を提案し、希望だけでなくそうした施設が実現されるよう取り組んでいます!